

2017年3月14日

日本電信電話株式会社
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社
NTT コミュニケーションズ株式会社
株式会社 NTT ドコモ

「災害時石油供給連携計画」に基づく政府を通じた石油の緊急供給要請に関する 実動訓練の実施について

日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、NTT コミュニケーションズ株式会社、株式会社 NTT ドコモ（以下 NTT グループ）は、大規模災害が発生した想定のもと、政府に対し、石油の緊急供給要請を行い、NTT グループの通信サービスを復旧・維持する上で重要な施設へ石油供給を行う実動訓練を指定公共機関として初めて実施いたしました。

1. 目的

NTT グループは東日本大震災発生時に通信サービスの復旧・維持に必要となる石油調達に関して政府を通じて緊急石油供給を受けましたが、施設側の貯蔵タンクの注入口とタンクローリー側のホース先端緊結金具の型式が合致しないなどの諸問題が発生したことを踏まえ、円滑かつ確実に緊急的な石油供給が実施できるよう給油に係る情報を共有するため「災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書」（2016年3月2日締結）を石油連盟と締結しています。【参考リンク参照】

今回の訓練では、石油連盟との覚書に基づき整備した施設情報等を用いた政府への石油供給要請、及び、石油元売会社から NTT グループの施設に対する石油配送・模擬給油を通じて、石油の緊急要請に関する一連の業務フローを確認いたしました。【参考資料 1 参照】

2. 訓練概要

(1) 実施日：2017年3月13日（月）～3月14日（火）

(2) 場所：NTT グループ通信ビル

(3) 実施事項：

- ① NTT グループにて石油の政府要請判断実施
- ② 政府に対する燃料要請実施
- ③ 政府内において要請に対する承認実施
- ④ 共同オペレーションルームにて、配送調整・タンクローリー手配実施

⑤タンクローリー受け入れ、模擬給油実施

なお、本訓練は、政府関係機関、石油連盟、出光興産株式会社のご協力のもと、実施致しました。

NTT グループでは災害時においても通信サービスをつなぎ続けるために、今後も様々な災害対策の取組みを実施してまいります。

参考資料 1：連携計画の枠組みと緊急要請への対応フロー

参考資料 2：東日本大震災以降の NTT グループの主な取組み

参考リンク：石油連盟との災害時の重要施設に係る情報共有に関する覚書締結について

<http://www.ntt.co.jp/news2016/1603/160302a.html>

模擬給油訓練の様子

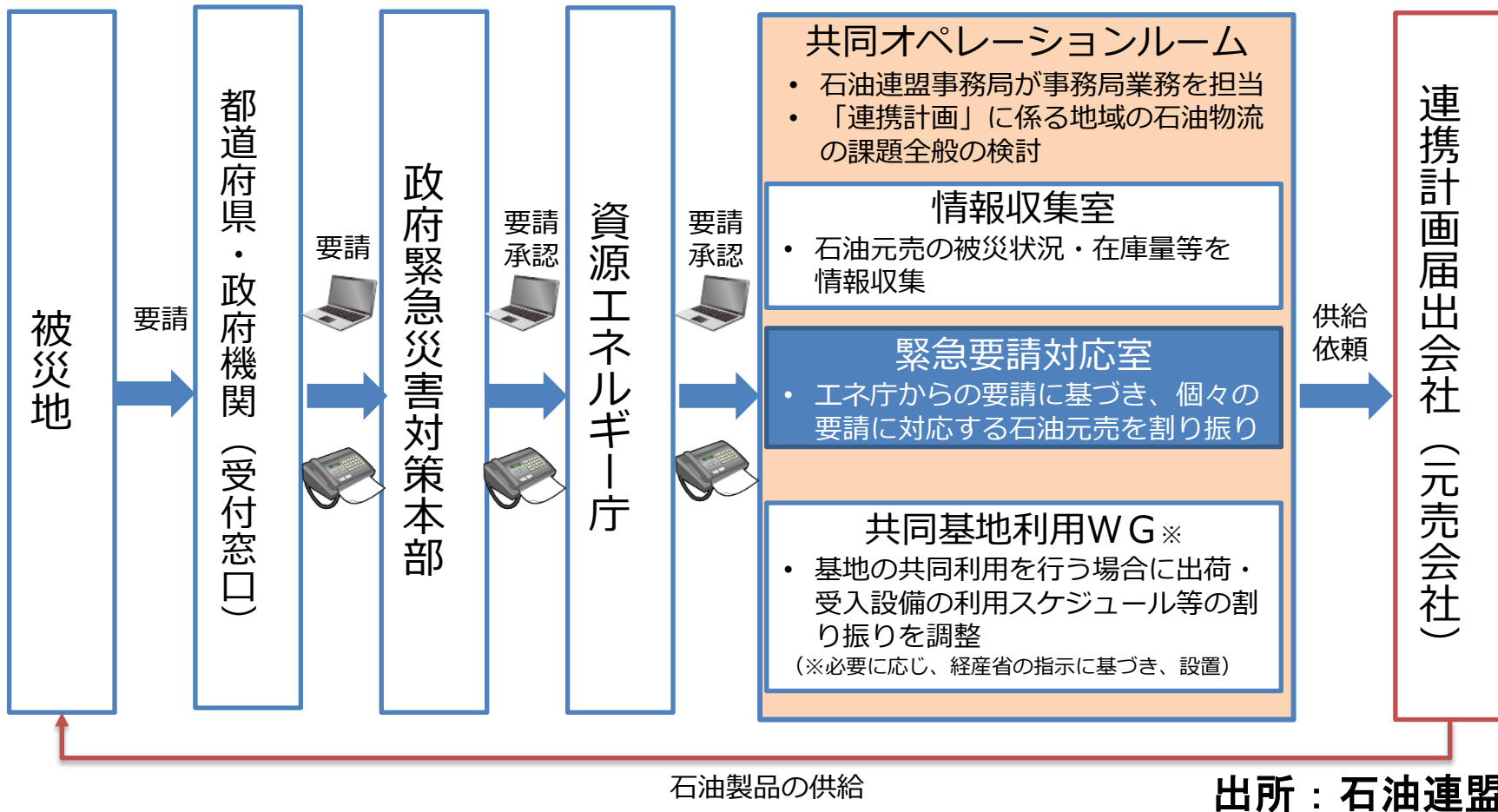


参考資料1

連携計画の枠組みと緊急要請への対応フロー

災害により、特定の地域への石油の供給が不足する事態が発生

経産大臣が連携計画届出会社（元売会社）に対し、連携計画の実施を勧告



東日本大震災の教訓をもとに、通信サービスへの被害を最小化(減災)するための対策と早期復旧・被災者等支援のための備えをNTTトータルで強化しております。

項目		NTTグループとしての取組み例
被害最小化(減災)	大規模停電対策	<ul style="list-style-type: none"> ・通信ビルの停電耐力強化 ・通信ビルのバッテリーの増強 ・基地局の無停電化、基地局のバッテリー24時間化 ・非常用発電機の燃料確保対策(本訓練の位置付け)
	水防対策	<ul style="list-style-type: none"> ・通信ビル水防対策、とう道浸水対策の強化 ・通信施設の高台移設
	中継伝送路の信頼性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・多ルート化、ルート迂回推進
	重要機能の地域分散	<ul style="list-style-type: none"> ・重要通信装置の分散
	災害対策基地局の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・大ゾーン基地局の拡大とLTE化、中ゾーン基地局の全国展開
被災者支援の充実 早期復旧	災害対策機器の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータブル衛星通信装置等の増配備 ・非常用可搬形加入者線収容装置等の増配備 ・衛星エントランス基地局、非常用マイクロエントランス設備の増配備
	被災者への通信手段の提供、安否確認サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の提供拡充 ・災害用伝言サービスの充実 ・緊急速報「エリアメール」の更なる拡充 ・貸し出し用衛星携帯電話の拡充